

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年8月14日

【四半期会計期間】 第72期 第1四半期
(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

【会社名】 株式会社スズケン

【英訳名】 SUZUKEN CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 宮田 浩美

【本店の所在の場所】 名古屋市東区東片端町8番地

【電話番号】 052(961)2331(代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員財務経理部長 野原 正伸

【最寄りの連絡場所】 名古屋市東区東片端町8番地

【電話番号】 052(961)2331(代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員財務経理部長 野原 正伸

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)
証券会員制法人札幌証券取引所
(札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第71期 第1四半期 連結累計期間	第72期 第1四半期 連結累計期間	第71期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (百万円)	532,863	527,631	2,126,993
経常利益 (百万円)	2,844	4,689	27,764
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	1,074	3,099	21,308
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,975	5,791	17,217
純資産額 (百万円)	391,759	392,781	396,496
総資産額 (百万円)	1,138,351	1,119,098	1,109,012
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	10.84	32.38	216.92
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	34.4	35.0	35.7

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、新たに締結した重要な契約は次のとおりであります。

技術援助契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約内容	契約期間
(株)スズケン (当社)	ASD SPECIALTY HEALTHCARE, LLC	米国	1 ASD社のCubixソリューションに関する独占的ライセンス契約 2 スズケンがその保管スペースをASD社のCubixサーバー・システム及びウェブポータルに接続可能なRFIDキャビネットに転換するためのキットの購入 3 ライセンス料、接続されたRFIDキャビネットごとの料金及び出荷費用の支払い	平成29年5月1日から5年間、以後1年毎に自動更新

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社及び連結子会社が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、雇用・所得環境の改善や政府の経済政策の効果もあり、景気は緩やかな回復基調が続いております。

当社グループは、新たな3か年の中期成長戦略「One Suzuken 2019」を策定し、本年度よりスタートいたしました。今後、中期ビジョンで掲げたNumber One「顧客信頼度最大化への挑戦」、Only One「唯一無二のビジネスモデル」、One Group「共通の基盤、共通の価値観」、One Point Improvement「生産性向上による販管費率の改善」の4つの「One」の実現に向けて、お得意さまのニーズを徹底的に追求し、さまざまな企業との協業による新たな価値を創造し、また、グループ一体での生産性を上げることにより、更なる企業価値向上を目指してまいります。

当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は5,276億31百万円（前年同期比1.0%減）、営業利益は21億4百万円（前年同期比670.4%増）、経常利益は46億89百万円（前年同期比64.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は30億99百万円（前年同期比188.5%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

医薬品卸売事業

医療用医薬品市場は、抗悪性腫瘍剤市場の拡大があったものの、後発医薬品使用促進およびC型肝炎治療剤市場の縮小の影響により、マイナス成長であったものと推測しております。

そのようななか、売上高は、主にC型肝炎治療剤の販売減少により減収となりました。営業利益は、流通改善の取組みとして、個々の医療用医薬品の価値に見合った価格交渉を徹底し、適正利益の確保に注力するとともに販売費及び一般管理費の抑制に努めたことにより増益となりました。

顧客信頼度最大化への挑戦については、お得意さまからの信頼を最大限に得ることを目指し、引続き、顧客信頼度ナンバーワン戦略を実践してまいります。

また、卸物流を担う「西神物流センター」が平成29年4月より稼働いたしました。同じ建物内にメーカー物流を担う「六甲物流センター」と輸配送ターミナルを併設しており、業界初となる併設型複合センターとしてグループ機能を一気通貫した高品質な物流サービスを効率良く提供するとともに、災害時においても医薬品を安定的に供給するという社会的使命を果たしてまいります。

これらの結果、売上高は5,048億26百万円（前年同期比1.1%減）、営業利益は1億62百万円（前年同期は11億92百万円の営業損失）となりました。

なお、現時点における販売価格の未決定先は全体の4割強であり、その先については、合理的見積価格としております。今後、価格決定に向けての厳しい価格交渉が予想されますが、引続き適正利益の確保に向けた活動を徹底してまいります。

医薬品製造事業

売上高は、糖尿病食後過血糖改善剤「セイブル錠」やDPP-4阻害剤「スイニー錠」、高尿酸血症・痛風治療剤「ウリアデック錠」など糖尿病関連商品を中心に販売促進に努めたものの、ニュートリション事業譲渡の影響などにより減収となりました。

営業利益は、販売費及び一般管理費の抑制に努めたものの、減収の影響により減益となりました。

これらの結果、売上高は150億87百万円（前年同期比8.8%減）、営業利益は12億34百万円（前年同期比23.4%減）となりました。

保険薬局事業

売上高は、M&Aおよび新規出店や、薬局のかかりつけ機能強化の取組みによる技術料収入の増加などにより、増収となりました。

営業利益は、増収の影響および販売費及び一般管理費の抑制に努めたことにより増益となりました。

これらの結果、売上高は245億49百万円（前年同期比2.6%増）、営業利益は5億37百万円（前年同期は1億3百万円の営業損失）となりました。

医療関連サービス等事業

売上高は、主に、メーカー支援サービス事業（医薬品メーカー物流受託・希少疾病薬流通受託）の受託が増加したことや、介護事業において利用者が増加したことにより増収となりました。

営業利益は、メーカー支援サービス事業および介護事業における増収効果により増益となりました。

これらの結果、売上高は122億79百万円（前年同期比16.2%増）、営業利益は2億30百万円（前年同期比161.0%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における資産、負債及び純資産の状況は次のとおりであります。

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ100億85百万円増加し1兆1,190億98百万円となりました。主な要因は以下のとおりであります。

流動資産は前連結会計年度末に比べ102億58百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が23億10百万円減少したものの、受取手形及び売掛金が75億50百万円、商品及び製品が51億74百万円増加したことによるものであります。

固定資産は前連結会計年度末に比べ1億72百万円減少いたしました。これは主に、投資その他の資産が13億77百万円増加したものの、有形固定資産が8億40百万円、無形固定資産が7億9百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ138億円増加し7,263億17百万円となりました。これは主に、未払法人税等が53億51百万円、賞与引当金が38億51百万円減少したものの、支払手形及び買掛金が192億73百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ37億14百万円減少し3,927億81百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が27億18百万円増加したものの、自己株式の取得により68億96百万円減少したことによるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、15億1百万円であります。

当第1四半期連結累計期間における研究開発活動の状況の変更内容は、次のとおりであります。

当社の連結子会社である(株)三和化学研究所は、第 / 相試験を終了しておりました二次性副甲状腺機能亢進症治療薬S K -1403について第 相試験を実施しております。

また、2型糖尿病治療薬S K -1501について第 相試験を終了し、製造販売承認申請の準備を進めております。

(6) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中でありました主要な設備の新設について、完了したものは次のとおりであります。

医薬品卸売事業における(株)翔薬福岡配送センター(福岡市博多区)は平成29年5月に、(株)スズケン旭川支店(北海道旭川市)は平成29年6月に完了しております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	374,000,000
計	374,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	103,344,083	103,344,083	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部) 札幌証券取引所	単元株式数は 100株であります。
計	103,344,083	103,344,083		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日		103,344		13,546		33,836

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,721,600		単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 96,346,100	963,461	同上
単元未満株式	普通株式 276,383		
発行済株式総数	103,344,083		
総株主の議決権		963,461	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,400株及び議決権の数14個が含まれております。また、「単元未満株式」の欄には、同機構名義の株式39株が含まれております。

2 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式83株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(株)スズケン	名古屋市東区 東片端町8番地	6,721,600		6,721,600	6.50
計		6,721,600		6,721,600	6.50

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	108,276	105,966
受取手形及び売掛金	497,929	505,480
有価証券	32,162	35,666
商品及び製品	141,373	146,548
仕掛品	3,387	3,230
原材料及び貯蔵品	4,281	2,982
その他	36,886	34,226
貸倒引当金	2,545	2,089
流動資産合計	821,753	832,011
固定資産		
有形固定資産	121,809	120,969
無形固定資産		
のれん	1,898	1,731
その他	15,573	15,030
無形固定資産合計	17,471	16,762
投資その他の資産		
投資有価証券	119,410	120,558
その他	29,106	29,332
貸倒引当金	538	536
投資その他の資産合計	147,977	149,354
固定資産合計	287,259	287,086
資産合計	1,109,012	1,119,098

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	652,655	671,929
短期借入金	89	69
未払法人税等	6,479	1,127
返品調整引当金	543	484
賞与引当金	8,072	4,220
その他	11,985	14,631
流動負債合計	679,825	692,463
固定負債		
長期借入金	15	13
役員退職慰労引当金	542	526
退職給付に係る負債	3,270	3,292
その他	28,862	30,021
固定負債合計	32,691	33,853
負債合計	712,516	726,317
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,546	13,546
資本剰余金	39,069	39,069
利益剰余金	326,935	327,425
自己株式	20,158	27,055
株主資本合計	359,392	352,986
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	42,043	44,761
土地再評価差額金	5,771	5,771
為替換算調整勘定	216	118
退職給付に係る調整累計額	63	103
その他の包括利益累計額合計	36,551	39,212
非支配株主持分	552	582
純資産合計	396,496	392,781
負債純資産合計	1,109,012	1,119,098

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	532,863	527,631
売上原価	489,550	483,556
売上総利益	43,312	44,074
返品調整引当金戻入額	626	543
返品調整引当金繰入額	475	484
差引売上総利益	43,463	44,133
販売費及び一般管理費	43,190	42,029
営業利益	273	2,104
営業外収益		
受取利息	145	102
受取配当金	651	665
受入情報収入	1,387	1,377
その他	511	541
営業外収益合計	2,695	2,686
営業外費用		
支払利息	10	14
不動産賃貸費用	47	55
その他	65	30
営業外費用合計	124	101
経常利益	2,844	4,689
特別利益		
固定資産売却益	20	9
投資有価証券売却益	41	5
その他	0	-
特別利益合計	62	14
特別損失		
固定資産除売却損	50	26
減損損失	127	-
災害による損失	373	-
その他	42	2
特別損失合計	593	28
税金等調整前四半期純利益	2,313	4,675
法人税等	1,224	1,544
四半期純利益	1,088	3,130
非支配株主に帰属する四半期純利益	14	31
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,074	3,099

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	1,088	3,130
その他の包括利益		
_{其他有価証券評価差額金}	1,095	2,718
_{為替換算調整勘定}	18	3
_{退職給付に係る調整額}	19	40
_{持分法適用会社に対する持分相当額}	170	93
_{その他の包括利益合計}	887	2,660
四半期包括利益	1,975	5,791
(内訳)		
_{親会社株主に係る四半期包括利益}	1,961	5,760
_{非支配株主に係る四半期包括利益}	13	31

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

次の債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
取引先(金融機関借入債務)	10百万円	9百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
減価償却費	2,871百万円	2,739百万円
のれんの償却額	178	187

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月10日 取締役会	普通株式	4,163	42.00	平成28年3月31日	平成28年6月7日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月11日 取締役会	普通株式	2,608	27.00	平成29年3月31日	平成29年6月7日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成29年5月11日開催の取締役会決議に基づき、平成29年5月16日付で自己株式1,931,800株(取得価額6,896百万円)の取得を行いました。

これを主な要因として、当第1四半期連結累計期間において、自己株式が6,896百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が27,055百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	医薬品 卸売事業	医薬品 製造事業	保険薬局 事業	医療関連 サービス等 事業	
売上高					
外部顧客への売上高	497,466	5,126	23,924	6,346	532,863
セグメント間の内部売上高 又は振替高	12,895	11,409	4	4,219	28,528
計	510,361	16,535	23,928	10,566	561,391
セグメント利益又は損失()	1,192	1,612	103	88	404

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	404
セグメント間取引消去	131
四半期連結損益計算書の営業利益	273

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	医薬品 卸売事業	医薬品 製造事業	保険薬局 事業	医療関連 サービス等 事業	
売上高					
外部顧客への売上高	491,491	4,617	24,545	6,976	527,631
セグメント間の内部売上高 又は振替高	13,335	10,469	4	5,303	29,112
計	504,826	15,087	24,549	12,279	556,743
セグメント利益	162	1,234	537	230	2,164

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,164
セグメント間取引消去	60
四半期連結損益計算書の営業利益	2,104

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
1株当たり四半期純利益	10円84銭	32円38銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	1,074	3,099
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	1,074	3,099
普通株式の期中平均株式数(千株)	99,134	95,709

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成29年5月11日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額..... 2,608百万円

1株当たりの金額.....27円00銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日.....平成29年6月7日

(注) 平成29年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し支払を行いました。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年8月10日

株式会社スズケン

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水 上 圭 祐

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂 部 彰 彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社スズケンの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社スズケン及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。